

第3分科会

産科婦人科学会

日 時：令和4年11月27日(日) 10:00～12:10

会 場：ホテル日航大分オアシスタワー 5階 孔雀の間
〒870-0029 大分市高砂町2-4-8
TEL 097-533-4411

会 長：大分大学医学部産科婦人科 特任教授 檜原久司

●事務局●

〒879-5593 大分県由布市挾間町医大ヶ丘1-1

分科会会長：大分大学医学部産科婦人科 特任教授 檜原久司

担当責任者：大分大学医学部産科婦人科 診療教授 河野康志

TEL 097-586-5922

FAX 097-586-6687

Mail: sanka@oita-u.ac.jp

第3分科会 産科婦人科学会

プログラム

特別講演

特別講演Ⅰ

10:05～11:05

座長：大分大学医学部産科婦人科 診療教授 河野 康志

「周産期医療のトピックス：NIPTと胎児治療」

国立成育医療研究センター 副院長

周産期・母性診療センター長 左合 治彦 先生

特別講演Ⅱ

11:10～12:10

座長：大分大学医学部産科婦人科 特任教授 檜原 久司

「我が国の産婦人科医療と女性の健康」

東京大学 大学院医学系研究科産婦人科 教授 大須賀 穰 先生

周産期医療のトピックス：NIPTと胎児治療

国立成育医療研究センター 副院長，周産期・母性診療センター長

左合 治彦

周産期医療におけるトピックスとしてNIPT（Non-Invasive Prenatal Testing）と胎児治療を取り上げて概説する。

NIPTは、母体の採血のみで胎児の主な染色体疾患を拾い上げる検査で、次世代シーケンサーを用いて母体血漿中に存在する胎児由来cell-free DNA を解析する検査である。日本においては2013年4月から臨床研究として導入されたが、その後無認可施設において安易にNIPTが実施されている現状が明らかになり、実施体制の早急な改善が望まれてきた。昨年日本医学会に出生前検査認証制度等運営委員会が設置され、本年より新しい制度で実施施設と検査施設の認証がされて運用がはじまった。現在、臨床に用いられるのは13, 18, 21トリソミーに関する検査のみである。検査技術は日々進歩し、性染色体、微細欠失症候群のみならず種々の遺伝性疾患への応用も技術的には可能となってきた。しかし、NIPTはあくまでスクリーニング検査であり、臨床で用いる前に適応と検査精度などを臨床研究で明らかにする必要がある。

出生前検査は倫理的な問題を含んでおり、国民による十分な議論が不可欠であるが、日本において出生前検査が社会的問題となると一時的に規制するという歴史を繰り返してきた。NIPTの問題と真剣に向き合う時が来ている。

胎児治療の歴史は新しく、出生前診断技術の進歩とともに発展してきた。胎児治療は実験的医療の側面もあり、臨床研究などによって一歩ずつ進めることが重要である。日本においては2002年以降、胎児治療の臨床研究が盛んに行われ、双胎間輸血症候群に対する胎児鏡下レーザー手術と胎児胸水に対する胸腔・羊水腔シャント術の有用性が示されて2012年に保険収載された。無心体双胎に対するラジオ波焼灼術も2019年に保険収載された。

新しい胎児治療にも積極的に取り組んでいる。先天性横隔膜ヘルニアに対する胎児鏡下バルーン気管閉塞術は、国際共同治験のランダム化試験に参加し、2021年に有効性が証明された。重症大動脈弁狭窄症に対する超音波ガイド下胎児心カテーテル治療の試験を開始し、1例実施した。脊髄髄膜瘤に対する直視下髄膜瘤修復術の早期試験も開始された。

治療のためには正確な診断が不可欠であり、超音波検査に加えて遺伝学的検査も積極的に用いられるようになると思われる。周産期医療の今後についても考察する。

我が国の産婦人科医療と女性の健康

東京大学大学院医学系研究科産婦人科

教授 大須賀 穰

女性の健康問題と産婦人科診療を考えるうえで、現在の女性を取り巻く環境を十分に理解することが重要である。また、一生の時間軸とダイナミックに変化するホルモンの状態を意識して考える必要がある。さらには、人生の各段階で患しやすい疾患があり、それらが互いに関連していることも考慮しなくてはならない。例えば若年期に目を転じると、思春期から若年女性ではやせの問題がある。やせも肥満も排卵障害による不妊の原因になるため適正な体重の維持を強調しておくことが必要である。また、やせ女性の妊娠は児の将来の生活習慣病のリスクであるという観点からも注意が必要である。次に、成人期には患者の労働環境を考えて診察することが大事である。特に月経に伴う症状は女性の労働における効率を低下させるため、積極的な介入が必要である。月経困難症への早期介入は子宮内膜症の重症化を減らす観点からも推奨すべきと考える。月経困難症の治療としてはLEPとプロゲスチン製剤をいかに使いこなすかが鍵となる。これらの問題はプレコンセプションの概念とも密接に関係している。すなわち、妊娠前にカップルがともに健康であることは順調な妊娠出産につながるのみでなく、児の成長過程に良好な家庭環境をもたらすことにもなる。ただし生殖機能を考えると卵巣機能が年齢とともに低下することを認識しておく必要がある。また、2022年4月から高度生殖医療が保険適用されたことも重要である。福祉を重視する欧州の先進諸国では不妊症を一般の疾病と同様に考えて保険診療を行っている国が多い。不妊症を一般の疾病と同様に考えることは我が国の女性の健康に対する意識が福祉先進国の仲間入りしたことを示している。不妊症治療のハードルが下がった一方で、高年齢での妊娠・出産は児にリスクが高いのみならず、出産後の女性に様々な疾病のリスクが高まる。このため妊娠前からのしっかりとした管理と出産後の十分な経過観察が必要である。更年期以降には生殖年齢と異なり、更年期障害、骨粗しょう症、認知症、循環器疾患などが主たる疾患となっていくが、これらに関しても若年期からの健康維持管理が影響することが多い。